

令和3年度第1回大阪府市都市魅力戦略推進会議（議事メモ）

日時：令和3年8月19日（木曜日）10時～12時

場所：大阪府咲洲庁舎50F迎賓会議室

出席委員：池田委員、伊藤委員、佐藤委員、澤田委員、清水委員、橋爪委員、溝畑委員

（50音順）

〔開会・出席者紹介・挨拶〕

〔会長選出〕

○互選により、佐藤委員を会長に選出

〔副会長選出〕

○互選により、澤田委員を副会長に選出

[大阪都市魅力創造戦略2020について]

○資料2-1及び2-2により事務局から説明

[大阪都市魅力創造戦略2025について]

○資料3-1から参考資料2により事務局から説明

○委員意見

■池田委員

日本人学生の海外留学、奨学金は再開されたが、まず送り出し優先で施策が決まっており、受け入れについての施策が遅れをとっているという現状。

多くの大学において、この秋学期においても受け入れは、断念をしたところ。

一方で海外の大学での受け入れについては、イギリスでは2021年9月入学において、留学の必要経費を、合計1700ポンド程度までは大学が一人一人負担するというような形で誘致の対策を行っている。アメリカも学生ビザ発給が、7月14日に再開をした。

日本のインバウンド、それからアウトバウンドを推進するときに、個人が無理をするのではなく、施策として今までになかったような支援が必要になってくる。

また、時間の経過により、状況が変わっているので、一度決めたものということで固定概念にとらわれずに、柔軟に対応できる余地を残して進めていくべきである。

■伊藤委員

スポーツツーリズムの現状と、大阪府市都市魅力戦略の関連性について、情報を2点共有。

一点目は、スポーツによるグローバルコンテンツ創出事業。

スポーツ庁の、スポーツによる地域の価値向上プロジェクトという、主にスポーツツーリズムを推進するプロジェクトの一つ。私も委員をしている。（委員提供）資料の赤字の事業が大阪の都市魅力に繋がってくるかなというところ。

グローバルコンテンツ創出事業の一つのポイントは、事業の効果検証。実際効果があった事業に関しては大阪でも参考にしていけると良いのではないかと。

もう一点が今年度末に策定される予定である、第3期スポーツ基本計画。

これは、スポーツ基本法に基づき、文部科学大臣が、スポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、スポーツの推進に関する基本的な十年間の計画を定め、具体的な数値を入れながら、日本のスポーツを振興していきましょうというようなもの。

2011年にスポーツ基本法、2012年第1期スポーツ基本計画ができており、5年ごとにこの基本計画が見直されている。

2017年に策定された第2期スポーツ基本計画で大きい点が、スポーツツーリズムの具体的な数値が入ってきたところ。また、具体的な施策で今回の都市魅力創造戦略と関わっているところが、「地域スポーツコミッションの拡大」というようなところ。

スポーツ基本計画で重要な点は、地方公共団体は、このスポーツ基本計画を参酌し、地方の実情に即した地域スポーツ推進基本計画を定めるよう努めるというふうに定められている点。

大阪府のスポーツ振興課において2012年と2017年に策定されたスポーツ推進計画では、いずれもスポーツ振興による都市魅力の創造の要素が入っており、今回の大阪府市の都市魅力創造戦略とかなり似ているところがある。

今後、スポーツツーリズムを推進していく上で、大阪都市魅力創造戦略と、今後策定する大阪府第三次スポーツ推進計画というものと上手く合致させながら進めていくということが、重要になるのではないかと。

最後に簡単な情報共有。昨年度溝畑委員もおっしゃられた通り、今回の東京オリンピックやパラリンピックに出場したような、大阪府にゆかりのある有名なトップアスリートへ協力を仰ぎながら、大阪の魅力をアピールしていくことが重要。また、来年に関しては、2月の北京冬季オリンピックの出場選手など、その時々合った選手に協力を仰ぐ必要がある。

■澤田副会長

今心配しているのは食文化の喪失。今は大半が緊急事態、まん延防止というような状態。先輩が苦しんでいるのを見て夢がもてなくなり、食に対する従事者のモチベーションがかなり下がっている。

海外では、例えば、食の専門の高等教育機関を出た人の就職先として料理人だけでなく、食品や化学・医薬メーカーの研究員、公務員、大学などの研究機関で研究といった複数の道がある。ただし、日本の現状では、食に関する教育を受けた人たちは料理人が大半で、しかもほとんどがレストランの中にいる。選択肢がなく将来も異分野にステップアップしたりするような潰しがきかない。やはりそういった複線化できない職業選択になっていくと、次に若い人たちがそういう仕事に来ないのではといったことを危惧している。

フードテックというテーマで様々な問題を解決できないかというような動きがある。

20世紀型の食品製造テックでは、テクノロジーを大量生産・大量消費、安全より効率。要は企業側の理論でやってきた時代であった。

しかし随分変化してきていて21世紀型のフードテックは、人が食を楽しむ、或いはサステイナブルにどう貢献できるかテクノロジーを使ってソリューションしましょうというような形に進化してきている。

ダイバーシティとかサステナビリティ、或いはいろんな問題が出てきたときに、どう実装していくかっていうところの段階に入ってきている企業は、前を向いており、従業員もそれに向けて進んでいる。そうではないところをどうしていくかっていうことが必要かなと。

それともう一つの視点で、よく最近出てくるのは「横串」、つまり産業横断の編集軸である。

ジェンダーインクルーシブというか、LGBTQ が非常に大きな課題となっている。どの産業においても、今のうちにジェンダーに対してどう取り組むかは非常に大切なこと。

単に今までのように、川上から川下に物を流して行って、そこにマーケットが生まれてくるというようなことではなく、いろいろと変わってきているので、いち早く先駆けてモデル化していく、何か焦点を当てて行って、「横串」でこういう産業にはこういう視点、この産業にもこの視点とかいうような形でやっていくのが必要なのかなというふうなことを思いながら、今年は、そういった SDGs などを中心に実装化していくかという年の元年だと考えている。

■ 清水委員

持続可能性をどう浸透させていくかということが難しい。

コロナ以前、大阪はかなりインバウンド観光客が来ており、事業者は潤ったが、一時的には儲かったとしても、オーバーツーリズムの問題や地域コミュニティへの負荷がかなりかかるということを今後どうするかが大きな問題である。

最近、海外では、人の健康の持続や、地域へ負荷をかけず、地域に対してベネフィットを提供していくという考え方が出てきている。

海外のアドベンチャー・トラベル・トレード・アソシエーションという組織が、ツアーを提供するエージェント、地域外の事業者は、長期的なサステナビリティの意識を持つことが重要というような考え方を示している。

ツアーを提供する、特に小さなエージェントがそこまで考えることは難しいため、こういう組織に所属して、考え方を学び、自分の事業に取り込んでいくという、そういったネットワーク的なものに参加していくことが大事だと思っている。

ポストコロナ禍の旅行スタイルは、やはり今までのように、大人数が来て、そして短期間で帰っていくという形ではなく、小グループで来ていただくという考え方である。そして、アクティビティ、アウトドアで楽しんでもらい、自然にもう少し親しんでいくという自然回帰の考え方が重要視されている。

もう一つ、海外の動向で、HPPH（ヘルシーパークス、ヘルシーピープル）という、すべての公園が、住んでいる人々または観光客の精神的、身体的な健康、社会的なウェルビーイングを担う基礎になっているという考え方があり、今一度公園のあり方、存在意義などを考え直すという、そういうことが大事ではないか。経済効果だけではなく、こういったところも指標として、見ていくことが重要。

コロナ禍で人の行動のニューノーマルは、指針が出ているが、こういった地域や、観光事業者に対しては統一された行動指針などの検討が必要ではないか。

UNWTO（国連世界観光機関）が、約 6 年前から行っている International Network of Sustainable Tourism Observatories、INSTOという取り組みがある。

これは、加入している都市をサステナブル化していくという取り組み。約 40 の海外の都市が参加し、

毎年 1 回ぐらい、グローバルなミーティングも行われていて、各都市と、UNWTOで話をしていきながら、お互い学んでいくといったネットワークを作っている。

そして、アジアの中でも、このようなアジアワークショップというは行われていて、これは INSTOに登録していない都市も、参加をして学ぶことができるので、このような取り組みも検討してはどうか。

それからもう一つ、WTTC（世界旅行ツーリズム協議会）が、セーフトラベルサービスという認証制度を出している。

ニューノーマルに対して、しっかりと手だてをしている事業者と、都市、国が認証の対象になる。5大陸のほとんどの国や都市がこれに参加をしており、認証を受け、ロゴマークを利用している。これだけ世界中に広がると、そのロゴマークはかなり有効だと思うが、残念ながら、日本は参加していない。アジアでも多くの都市が参加しているので、やはり日本、大阪でも、都市ベースで申請できるので参加して欲しい。

どうしても、日本は日本独自の観光のやり方をやっている。それが悪いわけではないが、世界の動向も見べきだと思っている。

日本では、観光庁が持続可能な観光ガイドラインというのを作っている。サステナブルに観光地域をマネジメントする考え方を示しているガイドラインで、モデル地区が 5 地区ほど指定されていて、京都市もここに入っている。大阪も検討できればと思う。

コロナ禍でアウトドア志向になってきているので、大阪城や難波宮など、都市の中心にあり、しかも人がたくさん集まって来やすいところで、観光客や住民に使っていただくことが大事ではないか。

屋外の施設である大阪城の野外音楽堂は、コロナでも多くの予約が入っているようだが、予約にはファックスや郵便を利用することとなっているが、若い人たちも利用しやすいよう、改善していうことを検討してほしい。

■ 橋爪委員

戦略のフェーズの考え方について。フェーズ 1 がウイズコロナで、フェーズ 2 がポストコロナとクリアに明確に分かれるものだという前提で議論していたが、そうではないようにも思える。当面我々は、ウイズコロナのフェーズが継続するなかで、振興をすすめることになるように思う。単年度の施策においても、この従来言っているウイズコロナとポストコロナ、フェーズ 1 とフェーズ 2 両方の準備をせざるをえない。年度途中であっても、ウイズコロナのままに反転攻勢に行けるような柔軟な考え方を持つておくということも必要。

何点か具体的に申し上げる。

1 点目として、ワクチン接種の証明などがあれば劇場に入れたり、移動が緩和されるという動きになってくる状況を想定すること。その他にも、去年段階では想定されていなかった課題を整理しないといけない。

2 点目は、引き続き、国際的な大会とか、或いは国際会議等々の、誘致に力を入れることが重要であるということ。例えばスポーツ振興でいえば、オリンピックで注目された、若い人たちに人気のある、従来 X スポーツと呼ばれていた B M X とか、スノボとか、クライミングとか、サーフィンとか、その種の新しいスポーツの国際的な大会誘致などにも力を入れるべきであろう。

3 点目としては、広い意味での緑の利活用をもう一度考えるべき。自然公園法が、保全と同等に開発を認めて観光集客を打ち出すかたちで改正された。大阪府においては、国定公園をいかにこの新しい

自然公園法に即して考えていくのかという視点も必要になる。

みどりの大阪推進計画が 2025 年までの計画なので、作った時には自然保全の方に力を入れていた計画であったと思うが、みどりの大阪推進計画の次の計画では、自然公園の観光集客の拠点化が必要であろうと。

大阪府の緑地の管理にあっても、パークマネジメントなど民間活力導入になっていくが、そこにあって従来型の公園の維持管理だけではなくて、大阪に多くの方が来ていただけるような、自然公園の魅力を付加するような発想で、進めていただければと思う。

4 点目としては、2022 年は文化庁の京都移転、ワールドマスタース開催、うめきた二期がまちびらきに向けて動き始める等々、いくつかの事業が出てくる点に注目し、広くアピールしたい。

また、なんばの駅前広場も歩行者空間の整備が進むなど、2025 年に向けていくつかの事業が進展をみる。2025 年の大阪・関西万博に向けた動きが見えてくる段階なので、そのあたりを意識しながら事業を検討すべき。

中期では、大阪府、大阪市、堺市でまとめたベイエリアのビジョンは、観光集客に特化している計画を示している。ベイエリアの活性化に向けた何らかの話題となるような事業を来年度等にも考えることができればと思う。

■ 溝畑委員

まず、この都市魅力戦略会議が出した都市のめざすべきイメージを府民・市民へどこまで共有できるか。著名人から語ってもらうなど、広報、啓蒙手段を確立すべき。

ミラノなど世界の都市では、多様な人種が集まり、賑やかで元気で、様々な一流のようなものが楽しめて、そこから他の国やイタリア内の別の都市などいろいろなところに送客してもらえる。

大阪も、I Rの基本計画のための認定要件や、万博のテーマでもあるので、大阪に来た人をいろいろなところに送客をするというショーケース、ゲートウェイとしての機能をもっと打ち出していくべきではないか。

2 点目は、LGBTQ を始め、多様性とか協調共生。オリンピックで、この国がいかにか遅れているかということが露呈してしまった。

オリンピックで出てきた課題を、万博でクリアして、こんな国に生まれ変わったということを世界に発信する場所になるので、そういう都市としての自負心を持つてることを考えれば、SDGs についても、トップランナーをめざすくらいの勢いで、やっぱり仕掛けていく必要があるのではないか。

大阪観光局では、去年から LGBTQ ツーリズムに取り組んでおり、2024 年に（IGLTA(国際 LGBTQ+旅行協会)により実施される)世界 LGBTQ の通常総会をアジアで最初に大阪で開催されるよう誘致している。

3 点目、留学生についても、府市と留学生コンソーシアムを作り、12 月には外国人留学生エキスポを開く予定である。日本国中の留学生や、留学生のいろんな関連する事業者を集めて、情報交換や出会いの場を作る。

4 点目、みどりにについては、昨年 10 月に、万博を開く都市、SDG s を引っ張っていく都市として、都市の魅力を高めていくために、日本のみどりのルールを立ち上げようと、環境省、林野庁などを束ねて「日本

みどりのプロジェクト」を立ち上げた。

5 点目、未来に向けて人材育成をしないといけないかなと思っている。大阪は人材を育てるベースはあるが、小学校・中学校から上になった時に、人材が流出をしてしまっている。本当に優秀なプロフェッショナルになるための、稼ぐことができる社会インフラを作らないと、大阪から外に優秀な人材が流出することになると思う。

大阪でもっとそういった文化・スポーツ・エンターテインメントで人材を育てるために、何が必要かということに踏み込んで、行政が音頭をとって、民間の人からお金を募って育てていくなど、官民を挙げて行わねば。

6 点目、感染症対策をしっかりやっているかどうかの指標も作っておく必要がある。これから我々が、ウィズコロナで安心安全ということを言うとき、示す一つのエビデンスになる。

最後に、私ども観光局の理事会において提案した内容を共有する。

2030 年までを一つ大きな目標年として、2021 年は助走期間として国内観光を中心に戻しながら、インバウンドは一部再開に向けての懸命の努力をしていく。そのうえで、事業者は守る。

22 年は、(北京冬季) オリンピックやワールドカップサッカーもあり、世界全体が出国規制とか緩和に向かっていると思う。

従ってこの時期ってというのは、いわゆる助走期間、「ホップ」に入っている。

2022 年には、条件付きであるが、2019 年水準の 4 割 5 割をめざす。そして 2023 年には 2019 年の水準に戻して、そこから先は「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」で「ジャンプ」を国と合わせて 2030 年に。

こういった出口を示さないと、事業者が融資を受けようにも銀行から相手にされないということなので、ある程度条件付きでも、特に我々のような都市魅力という明るい未来を展望する会議で、出口を示していかないと、厚生、福祉、安全行政と一緒にようなスタンスで議論していかないと、会議の意味が無いのではないかと思われる。

そういう意味で、目標設定とか年次設定を、条件付きであってもポジティブに示しておかないといけないと考えている。

■ 佐藤会長

コロナになって、対面授業がなくなりコミュニケーションしたいけどなかなかうまくできないようなコロナ世代が生まれてきている。

その中で、大学生の育成なども考慮して、プロジェクトラーニングみたいなことで、今の大阪の観光の課題というのを学生と一緒に考えるというのもすごく必要なんじゃないか。例で言えば、JR 西日本が瀬戸内カレッジというのを 10 年やっているが、駅の付帯設備のレンタサイクルをレモン色に変えた取り組みを行った。色を変えることによって全く違う価値を生み出した。そういうことを若い人ができるのではないか。

今回のオリンピックのスポーツでも、スケートボードの選手たちは、他のオリンピックとは全く違うメンタリティを持ってスポーツを楽しんでいた。スポーツの世界も市民感覚の近いものになってきていたり、家庭料理でも低温調理みたいなプロのこつをやりだしたりとか、いろいろフェーズが変わってきている。それはコロナのせいだけでなく、社会が成熟してきている。その部分を、考えていかないといけない。

例えばパリでは一日券、二日券といって、それを持っていけば、施設ごとにお金を支払わず美術館を回

れるようなチケットがあり、多くの観光客が利用している。日常生活とか、平常の観光を豊かにするにはどういう手立てあるか、ということを考えればできないことは無いと思う。今だから考えられることはそういう意味ではたくさんあるのでは。

若者も意見を言えると、若者の力にもなり、皆にとっても発想の転換ができるようなことがあると考えている。黄色いレンタサイクルとか、日常的なことを豊かにすることに彼らは長けている。

日常をどう豊かにするかというところを観光とどう結びつけるかがこの時代の一番考えるところで、それが最終的には、観光客がたくさん来たりすることになるのではないか。

コロナ前に戻るのではなく、もう一つ進むべきだと思うので、状況と折り合いを付けながら考えていくことができればよい。

■ 橋爪委員

2022年2月に中之島美術館が開館し、コロナ禍で実施を見合わせていた大阪マラソンも復活する。2021年度の終わりに、大阪で話題の事業が相次ぐので、ここをどう打ち出し、次年度以降に、つなげていくというのが、一つ大事なことであろう。

■ 池田委員

コロナ禍で、オンラインは代替の手段という形で、瞬間に活用が広がり、コロナ禍が始まったころよりも、我々の、テクノロジー、オンラインというものに対する考え方が随分変わってきている。もう代替でオンラインやテクノロジーを活用するところからそろそろ振り切って、違うフェーズにいてもいいのではないか。

例えば、大学では、学生たちが、随分オンライン教育に慣れてきた。アンケート調査を取ると、3年4年、それから院生といった高年次のアンケートの結果を見ると、オンラインでの教育を日々の生活のスタイルにうまく組み込んで、今までにできてこなかったような「学び」や「成果」を出していこうとしている。

society5.0とかデジタルトランスフォーメーションを教育だけではなくて、様々な事業の中でも取り込んでいく姿勢を持っておいたほうがいいのではないか。

■ 佐藤会長

学生が、おじいちゃんおばあちゃんへ zoom を教えてあげるといったプロジェクトを行っている。若い人の力を借りれば、いろんなことが出来るのではないか。

■ 橋爪委員

2点伝えたい。

1点目は、ゼロカーボンの施策の「見える化」。

大阪市が「ゼロカーボン おおさか」に向けて、施策を進めるとのこと。しかし、観光集客や都市魅力の施策とゼロカーボンが結びつかない。大阪における文化的な事業や観光事業は、ゼロカーボンの達成に貢献しているなど街としてのアピールの仕方を考えていくべき。

2点目は、LGBTQ に配慮のある都市であることを訴求すること。大阪らしい展開の仕方ということ、

考えていくことができれば、世界各国で、様々な観光集客施設においても LGBTQ 対応の検討が始まっているので、大阪モデルを考えていく機会になるのではないかと。

■ 澤田副会長

サステナビリティとか LGBTQ とか、社会課題を明るく変えていく。その見える化、伝え方を、どう大阪流でやっていくか。大阪人は元来物事を明るく、ソフトに、そして相手にわかりやすく伝える DNA があると思うのでいい意味で大阪人のポテンシャル生かせる所ではないかと。

もう1点、緑化について。GAFA に代表される世界の先端企業は、バイオフィリックデザインという「人は自然と共にあると快適だったり、生産性が上がったりする」という人間工学的な学説に基づいたデザイン手法を活用しオフィスの緑化を実践している。大阪の企業は感覚的な先進事例は多いが、これからは、エビデンス、科学的な裏付けがないとグローバルでは、説得力もなければ競争力もない。

■ 溝畑委員

LGBTQ について。理論で話すと、非常にバリアが出来てしまう。大阪流に、明るく楽しく、協調共生という中で、LGBTQ を定着させていったうえで、ソフト・ハードの整備をすることが重要。

バリアフリーについて。インバウンドの周辺諸国も含めて、2025 年ぐらいには、高齢化率が一気に上がる。大阪では、特に身体障がい者の受け入れが弱いために、インバウンドの富裕層を取り逃している。改めてこのバリアフリーというところは非常に大きなテーマであり、LGBTQ と併せて取り組まなければならないところ。

緑化について。世界の中でも、森林をしっかり守る国として、日本は非常にすぐれているが、なぜ進まないかという、エビデンスが乏しいため。自然再生エネルギーなどはわかりやすいが、緑は CO2 を吸収すると言っても、なかなか数値化が難しい。

この大阪で 2025 年までやるべきことの一つとして、大阪が音頭をとって、ミラノなど世界の中で緑と共生している都市をモデルにしながら、都市型の緑というのもしっかりと作り上げていくべき。

これをやるとしても目標設定をして、しっかりと効果測定していくことも必要。また、府民・市民への緑化についての普及啓発が必要で、学校教育から始めていくべきではないか。子供の頃から、緑と接していないと、緑の価値もわからない。非常に時間のかかる問題ではあるが、特に万博開催都市としてここは私も強調しておきたい。

■ 清水委員

人材育成について。大阪は若いアーティストがたくさん育っているが、活躍の場が少ないような気がする。もう少し活躍の場を増やしていくべき。

また、大阪にはたくさんギャラリーがあり、若い人達が新しくギャラリーを作ったりしている。ギャラリー間のネットワークを育てる、ギャラリーツアーの様なイベントを頻繁に行うとか、そういった支援みたいなものも必要ではないか。

もう一点、ガイドについて。大阪の色々なコースを案内してもらえるガイドは、ほとんどが民間。例えばソ

ウル市では、コースをいくつか設定し、日本人向けに、日本出国前に予約をして、現地で無料ガイドをしていただけるという取り組みがかなり長い間行われている。小グループでウィズコロナにも対応可能である。このような取り組みは大阪のP Rという形になると思うので、是非今のうちに、こういった取り組み、外国語で案内できるというツアーガイドの育成も考えて欲しい。

〔挨拶・閉会〕